

平成26年

第4回市議会定例会 議案第4号

平成26年度函館市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成26年度函館市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成26年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条中「6,043メートル」を「5,931メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,926,347千円	△ 2,341千円	4,924,006千円
第1項 水道事業収益	4,621,722千円	△ 2,341千円	4,619,381千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	5,804,811千円	△ 2,366千円	5,802,445千円
第3項 営業外費用	431,310千円	△ 2,366千円	428,944千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,675,046千円」を「1,670,494千円」に、「120,324千円」を「117,790千円」に、「10,589千円」を「2,697千円」に、「1,286,993千円」を「1,304,431千円」に、「257,140千円」を「245,576千円」に改め、同条第1款資本的収入中第5項を第6項とし、第4項を第5項とし、第3項の次に「第4項 北海道補助金」を加え、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,640,097千円	△ 96,334千円	1,543,763千円
第1項 企業債	1,354,400千円	△ 32,400千円	1,322,000千円
第4項 北海道補助金		950千円	950千円
第6項 工事補償金	124,226千円	△ 64,884千円	59,342千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,315,143千円	△100,886千円	3,214,257千円
第1項 建設改良費	1,971,341千円	△100,886千円	1,870,455千円

第5条 予算第5条中「305,204千円」を「274,336千円」に、「22,896千円」を「20,481千円」に、「282,308千円」を「253,855千円」に改める。

第6条 予算第8条を予算第9条とし、予算第7条を予算第8条とし、予算第6条中「1,354,400千円」を「1,322,000千円」に改め、同条を予算第7条とし、予算第5条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物 保安管理委託料 〔赤川高区浄水場 赤川低区浄水場 笹流送水ポンプ場 旭岡浄水場 汐泊取水場 日ノ浜浄水場〕	平成27年度	4,361千円に消費税 及び地方消費税相当 額を加算した額

平成26年12月2日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成26年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			4,926,347 ^{千円}	△ 2,341 ^{千円}	4,924,006 ^{千円}	
	1 水道事業収益		4,621,722	△ 2,341	4,619,381	
		2 他会計負担金	167,745	△ 2,341	165,404	一般会計負担金「42,407千円」を「40,066千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			5,804,811 ^{千円}	△ 2,366 ^{千円}	5,802,445 ^{千円}	
	3 営業外費用		431,310	△ 2,366	428,944	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	344,332	△ 4,860	339,472	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	85,440	2,534	87,974	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,538	△ 40	1,498	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			1,640,097 ^{千円}	△ 96,334 ^{千円}	1,543,763 ^{千円}	
	1 企 業 債		1,354,400	△ 32,400	1,322,000	
		1 企 業 債	1,354,400	△ 32,400	1,322,000	配水施設事業費企業債「490,700千円」を「460,900千円」に、売電設備事業費企業債「40,300千円」を「37,700千円」に改める。
(第5項工事補償金を第6項とし、第4項他会計負担金を第5項とし、第3項の次に次の1項を加える。)						
	4 北 海 道 補 助 金			950	950	
		1 北 海 道 補 助 金		950	950	水資源保全推進事業交付金 950千円
	6 工 事 補 償 金		124,226	△ 64,884	59,342	
		1 工 事 補 償 金	124,226	△ 64,884	59,342	工事補償金「124,226千円」を「59,342千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			3,315,143 ^{千円}	△ 100,886 ^{千円}	3,214,257 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,971,341	△ 100,886	1,870,455	
		1 水 道 事 業 費 1 建 設 改 良 費	1,793,543	△ 97,233	1,696,310	原水及び浄水施設事業費「724,960千円」を「719,560千円」に、配水施設事業費「727,598千円」を「635,765千円」に改める。
		3 売 電 事 業 費 3 建 設 改 良 費	40,354	△ 2,415	37,939	売電設備事業費「40,354千円」を「37,939千円」に改める。
		4 そ の 他 4 固 定 資 産 費	123,188	△ 1,238	121,950	機械その他固定資産取得費「123,188千円」を「121,950千円」に改める。

平成26年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 996,229
減価償却費	1,409,237
固定資産除却費	21,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,495
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,767
長期前受金戻入額	△ 179,554
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	339,472
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
小計	685,971
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 339,472
未払消費税等の増減額	107,016
その他の増減	1,194,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,648,721

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,889,254
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	62,483
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	99,937
その他収入	82,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644,152

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,322,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,343,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,802

資金増加額 (又は減少額)	△ 17,233
資金期首残高	2,352,217
資金期末残高	2,334,984

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画									前 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度			当 該 年 度 末 ま			翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総		備 考	
			年 割 額			左 の 財 源 内 訳								支 払 義 務			支 払 義 務			支 払 義 務			額 に 対 す る			
						企 業 債			自 己 資 金					発 生 予 定 額			発 生 予 定 額			発 生 予 定 額			進 捗 率			
			補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額			補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額		補正後 の 額
		小水力発電設備 整備事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
		26	22,896	△ 2,415	20,481	22,800	△ 2,600	20,200	96	185	281			22,896	△ 2,415	20,481	22,896	△ 2,415	20,481					7.5	7.5	
1	資本的支出	1 建設改良費	27	282,308	△ 28,453	253,855	282,300	△ 28,500	253,800	8	47	55								282,308	△ 28,453	253,855				
		計	305,204	△ 30,868	274,336	305,100	△ 31,100	274,000	104	232	336			22,896	△ 2,415	20,481	22,896	△ 2,415	20,481	282,308	△ 28,453	253,855	7.5	7.5		

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
自家用電気工作物 保安管理委託料 （赤川高区浄水場） 赤川低区浄水場 笹流送水ポンプ場 旭岡浄水場 汐泊取水場 （日ノ浜浄水場）	千円 4,361千円に 消費税及び地方 消費税相当額を 加算した額		千円	平成27年度	千円 限度額欄に 同じ	千円 限度額欄に 同じ

平成26年度函館市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成27年 3 月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	58,347,564		
減価償却累計額	<u>△28,436,320</u>	29,911,244	千円
(2) 温泉事業有形固定資産	907,430		
減価償却累計額	<u>△ 460,961</u>	446,469	
(3) 売電事業有形固定資産		<u>35,451</u>	
有形固定資産合計		30,393,164	千円
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>	
固定資産合計		30,397,455	千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,334,984
(2) 未 収 金		735,708
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,782</u>	715,926

		千円
(3) その他流動資産	<u>50</u>	
流動資産合計		千円 <u>3,050,960</u>
資産合計		<u>33,448,415</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	16,961,739	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,195,478</u>	千円
引当金合計	<u>1,195,478</u>	
固定負債合計		18,157,217
4 流動負債		
(1) 企業債	1,314,096	
(2) 未払金	822,649	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	60,741	
ロ 法定福利費引当金	<u>7,403</u>	
引当金合計	68,144	
(4) 下水道使用料預り金	17,219	
(5) その他流動負債	<u>7,964</u>	

	流動負債合計	千円 2,230,072
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 6,734,423
	収益化累計額	<u>△3,584,759</u>
	繰延収益合計	<u>3,149,664</u>
	負債合計	23,536,953
	資 本 の 部	
6	資本金	6,632,995
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	240,987
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>3,037,480</u>
	利益剰余金合計	<u>3,037,480</u>
	剰余金合計	<u>3,278,467</u>
	資本合計	<u>9,911,462</u>
	負債資本合計	<u>33,448,415</u>

函館市水道事業会計会計基準移行精算表

(平成26年4月1日)

(単位：千円)

科 目	旧会計基準 残 高	移 行 仕 訳		新会計基準 移行後残高	科 目	旧会計基準 残 高	移 行 仕 訳		新会計基準 移行後残高
		借 方	貸 方				借 方	貸 方	
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	30,635,331		582,192	30,053,139	固定負債		1,343,802	18,297,637	16,953,835
水道事業有形固定資産	56,644,049			56,644,049	企業債		1,343,802	18,297,637	16,953,835
水道事業有形固定資産減価償却累計額	△ 26,469,182		582,192	△ 27,051,374	流動負債	859,685		1,343,802	2,203,487
温泉事業有形固定資産	892,843			892,843	企業債			1,343,802	1,343,802
温泉事業有形固定資産減価償却累計額	△ 436,670			△ 436,670	未払金	834,502			834,502
投資その他の資産	4,291			4,291	下水道使用料預り金	17,219			17,219
流動資産	3,109,444			3,109,444	その他流動負債	7,964			7,964
現金預金	2,352,217			2,352,217	繰延収益		3,405,205	6,503,725	3,098,520
未収金	744,643			744,643	長期前受金			6,503,725	6,503,725
前払金	12,534			12,534	収益化累計額		3,405,205		△ 3,405,205
その他流動資産	50			50	(資本の部)				
					資本金	24,930,632	18,297,637		6,632,995
					自己資本金	6,632,995			6,632,995
					借入資本金	18,297,637	18,297,637		
					剰余金	7,954,458	7,085,917	3,405,205	4,273,746
					資本剰余金	6,743,762	6,503,725		240,037
					利益剰余金	1,210,696	582,192	3,405,205	4,033,709
					当年度未処分利益剰余金	1,210,696	582,192	3,405,205	4,033,709
資 産 合 計	33,744,775		582,192	33,162,583	負 債 資 本 合 計	33,744,775	30,132,561	29,550,369	33,162,583

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 減価償却の方法 定額法によっている。

 主な耐用年数 建物 7～50年

 構築物 4～80年

 機械及び装置 6～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

 職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(2) 表示方法の変更

 当年度より、温泉事業および売電事業を水道事業の附帯事業としたことから、有形固定資産、営業収益および営業費用の前に「水道事業」「温泉事業」「売電事業」をそれぞれ加え、区分した。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、614,500千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

 平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金等充当率を用いた按分により整理している。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,128,509	95,269		175,693	4,399,471
営業費用	3,610,548	61,695		325,438	3,997,681
営業損益	517,961	33,574		△ 149,745	401,790
経常損益	329,050	35,798	△ 14	△ 105,588	259,246
セグメント資産	30,876,375	486,166	35,212	2,050,662	33,448,415
セグメント負債	21,312,422	188,487	35,226	2,000,818	23,536,953
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	28,271			11,795	40,066
減価償却費	1,245,816	24,291		139,130	1,409,237
特別利益	2				2
特別損失	1,213,701	6,184		35,592	1,255,477
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	146,603	△ 9,704	35,451	171,966	344,316

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 26,393千円

1年超 28,019千円

合計 54,412千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失8,935千円を処理するため、貸倒引当金8,935千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として56,775千円を支給するため、退職給付引当金56,775千円を使用する。